

平成22年10月期 決算短信

平成22年12月10日
上場取引所 大

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月27日

(氏名) 遠藤 正一
(氏名) 瀧村 明泰
配当支払開始予定日

TEL 06-6373-9191
平成23年1月13日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	8,088	△0.7	397	3.4	368	7.6	158	43.5
21年10月期	8,148	△3.6	384	—	342	—	110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	2,931.21	—	6.3	4.1	4.9
21年10月期	2,010.70	—	4.6	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	9,185	2,569	28.0	47,635.50
21年10月期	8,592	2,456	28.6	44,708.46

(参考) 自己資本 22年10月期 2,569百万円 21年10月期 2,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	417	△86	180	1,370
21年10月期	834	△73	△599	858

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	300.00	300.00	16	14.9	0.7
22年10月期	—	0.00	—	500.00	500.00	26	17.1	1.1
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	700.00	700.00		18.9	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,300	8.3	190	2.3	175	2.8	70	79.6	1,297.64
通期	9,000	11.3	450	13.1	400	8.6	200	26.1	3,707.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ロングライフ国際事業投資株式会社) 除外 1社 (社名)
 詳細は、7ページ『企業集団の状況』をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 55,952株 21年10月期 55,952株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 2,008株 21年10月期 1,008株

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	482	△19.5	132	△43.4	134	△43.9	79	△70.8
21年10月期	599	△78.8	233	129.9	239	143.6	272	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	1,470.76	—
21年10月期	4,953.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年10月期	511		473		92.6	8,777.34		
21年10月期	577		439		76.1	7,995.36		

(参考) 自己資本 22年10月期 473百万円 21年10月期 439百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	245	△2.3	60	△23.6	61	△23.5	30	△36.4	556.13
通期	490	1.5	127	△3.8	128	△4.6	65	△18.3	1,204.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による景気刺激策の政策効果や新興国の経済成長に支えられ景気は一時持ち直しを見せたものの、輸出や生産の増加ペースが鈍化するなど景気回復の動きが弱まりました。また、依然として続く厳しい雇用情勢や急激な円高、さらには世界経済の減速による下振れリスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、全国の介護事業所における平成21年度分の「介護職員処遇改善交付金」の申請率は80%強となっており、全国の介護事業所で着実に介護職員の処遇改善が進んでいます。介護保険制度に関しては、24時間地域巡回型訪問サービスの導入や、宿泊付デイサービスの整備などが今後の課題であります。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業において一部新料金プランを導入したこと等により、入居率が順調に推移したことに加え、在宅介護事業も着実に利益を積み上げた結果、当連結会計年度の売上高は80億88百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益は3億97百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は3億68百万円（前年同期比7.6%増）、当期純利益は1億58百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、介護サービス業界においては、介護保険法施行以来、高齢者市場の拡大を期待し、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、他業種から介護サービス業界に参入した事業者は、本業ではない介護サービス事業運営がままならず、従来の事業に回帰する傾向にあり、事業者が乱立している業界内において自然淘汰が予想されます。

このような状況のもとで、創業以来、当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力して参ります。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率の向上を最大の目標としておりますが、平成23年秋のオープンを目指し、兵庫県西宮市において新規ホームの開設準備を進めております。一方、在宅介護事業では、デイサービスやヘルパーステーションの新規開設を進め、ドミナント戦略による事業展開エリアの拡大を図るとともに、介護保険外のサービスを提供する事業展開も進めて参ります。また、中国における事業展開については、現地企業との合弁による介護事業を展開するための準備を進めて参ります。翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高90億円、営業利益4億50百万円、経常利益4億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株につき700円を予定しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加し、91億85百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より8億68百万円増加し33億3百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が5億31百万円増加、預け金が1億80百万円増加、その他に含まれる仮払金が80百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より2億75百万円減少し、58億82百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が1億32百万円減少、無形固定資産が84百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より2億83百万円増加し54億9百万円となりました。その主な内訳は、訴訟損失引当金が1億21百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1億60百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億96百万円増加し、12億6百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1億92百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、25億69百万円となり、自己資本比率は28.0%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億11百万円増加し13億70百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億17百万円（前連結会計年度は8億34百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2億30百万円、減価償却費2億26百万円、前受金の増加1億48百万円などによる資金増加と、預け金の増加1億80百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前連結会計年度は73百万円の支出）となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入51百万円などによる資金増加と、有形固定資産の取得による支出1億2百万円、定期預金の預入による支出20百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億80百万円（前連結会計年度は5億99百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入8億5百万円による資金増加と、長期借入金の返済による支出4億52百万円、短期借入金の純減額1億26百万円などの資金減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率（%）	28.6	28.0
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.9	8.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期（平成22年10月期）の利益配当は1株につき500円とすることにいたしました。次期（平成23年10月期）の利益配当につきましては、1株につき700円とすることを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場環境について

サブプライムショックに端を発する不動産市況の急低下と実体経済の急激な冷え込みにより、当社グループの有料老人ホームへの入居に関して、経済的負担の大きさから需要が減少する可能性があります。

②競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

④顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録スタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

⑤従業員の確保について

当社グループの従業員は平成22年10月末現在、668名の他に臨時従業員数（最近1年間の平均人員）が1,418名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、介護報酬が抑制される中、厳しい待遇に人材が定着しないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

（介護保険制度について）

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用をうけるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、景気変動による保険料徴収の減少や高齢少子化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は盤石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日施行後3年毎に、市町村、各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改正により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する入居一時金について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一時契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が予想されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為については詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえるこ

とから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられているおそれがあります。

⑦賃貸借契約上のリスク

有料老人ホームロングライフ神戸青谷は、平成19年5月に播磨特定目的会社と建物賃貸借契約兼管理業務委託契約を締結し、賃借物件として運営をしておりますが、当該賃貸借契約の解約条項に基づき、当社の信用状態が著しく悪化したと播磨特定目的会社が合理的に判断した場合、当該賃貸借契約を解約される可能性があります。

2. 企業集団の状況

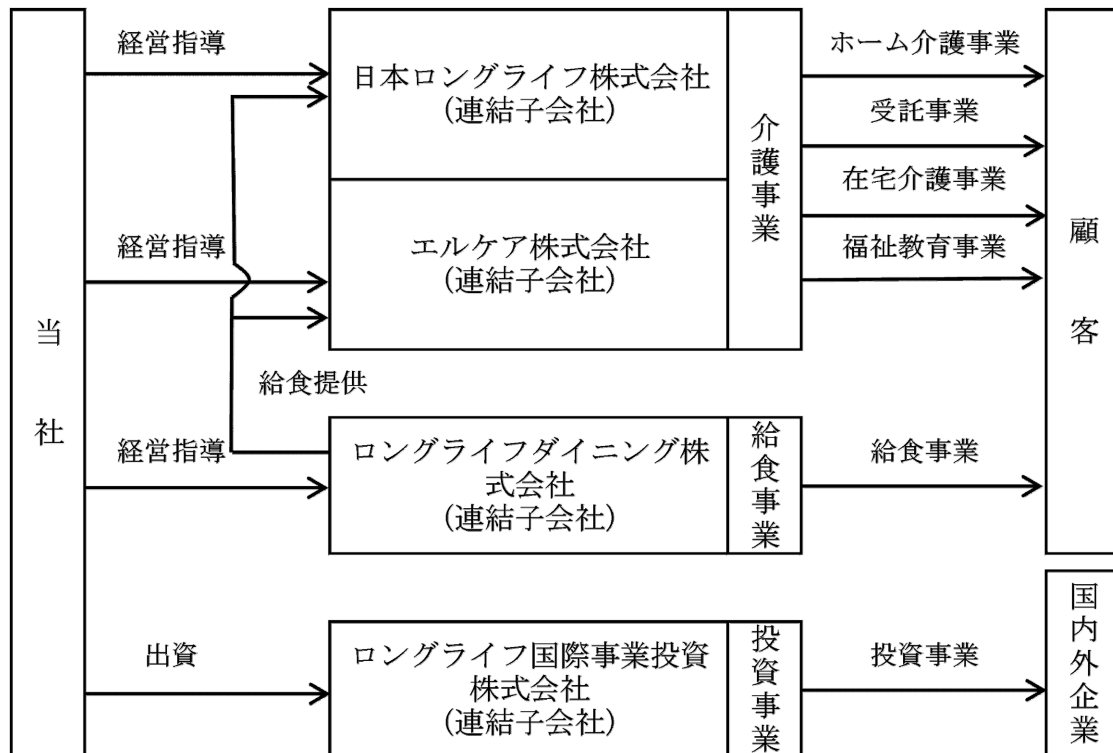
当社グループは、連結子会社4社は、介護事業および給食事業ならびに投資事業で構成されております。

なお、中国における合併事業を開始するにあたり、平成22年10月12日付で「ロングライフ国際事業投資株式会社」を設立いたしました。

介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホームやグループホーム等の運営、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームの運営の受託を行っております。「エルケア株式会社」は、在宅介護サービス全般の提供および福祉教育事業を行っております。

給食事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供等の経営を行っております。

投資事業では、連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」を通じて国内外企業に投資を行ってまいります。



3. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、「日々、価値ある質の高いトータルな高齢者サービスの提案で挑戦」、それが私たちの原点です。当社グループでは、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業展開してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に幅広い高付加価値サービスを提供する企業として、その社会的使命を果たすため、企業コンセプトとして「セカンドライフの総合プロデュース」を掲げ、中高年者に対しトータルなサービスを提供するトップ企業として邁進していく方針であります。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- ① 同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- ② 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- ③ 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- ④ 中高年者に対し、多様なライフスタイルを提供するトップクラス企業
- ⑤ 富裕層に満足していただけるサービスを提供するトップクラス企業

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主重視の視点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり純利益（EPS）および自己資本利益率（ROE）を上げていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢化社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に捉えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとした生活ができる生活環境づくりに取り組むとともに、多様化する顧客のニーズに対応した高付加価値サービスを提供してまいります。具体的には、①ホーム介護事業と在宅介護事業を当社グループのコアビジネスの両輪として捉え、トータルなサービスを提供できる総合介護サービス会社として事業拡大を行う。②大都市圏（関東・関西）を中心に有料老人ホームに注力し需要動向を見据えた展開を図る。③富裕層をメインターゲットに捉え、規模よりも質を重視する。④海外の介護事業への積極投資。⑤M&Aに注力する。⑥中高年者に対する幅広い高付加価値サービスを積極的に提供する。⑦高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。⑧積極的に株主に還元するなどの諸対策を漸次実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充を計画しております。ホーム・在宅介護サービス充実の為に社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、すべての介護メニューを提供できるワンストップ型の総合介護サービス企業を目指すことから、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互成長と発展が重要な課題であると認識しております。今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※などの確立に努めております。

④ 在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、デイサービスや訪問歯科等を含む総合的な介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の考えをもとに、日本の昔からの文化や背景などを尊重した、当社独自の介護思想により日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルのことで。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるような、コンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境造りなどの様々な工夫を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,429	1,390,120
受取手形及び売掛金	※3 865,922	892,685
たな卸資産	※1 6,711	※1 4,717
繰延税金資産	35,441	88,710
預け金	※4 518,826	※4 699,634
その他	150,634	229,631
貸倒引当金	△1,739	△2,339
流動資産合計	2,434,226	3,303,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,666,090	※3 4,737,096
減価償却累計額	△1,382,831	△1,578,273
建物及び構築物（純額）	3,283,258	3,158,822
工具、器具及び備品	330,953	296,517
減価償却累計額	△253,870	△231,406
工具、器具及び備品（純額）	77,082	65,111
土地	※2, ※3 1,966,891	※3 1,967,967
建設仮勘定	—	2,583
有形固定資産合計	5,327,232	5,194,484
無形固定資産		
のれん	260,388	175,938
その他	22,135	21,617
無形固定資産合計	282,523	197,555
投資その他の資産		
投資有価証券	25,178	27,289
差入保証金	435,611	387,854
長期前払費用	78,762	71,008
破産更生債権等	5,517	—
その他	8,582	4,042
貸倒引当金	△5,241	—
投資その他の資産合計	548,410	490,194
固定資産合計	6,158,167	5,882,234
資産合計	8,592,393	9,185,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,786	58,780
短期借入金	※3 646,824	※3 520,800
1年内返済予定の長期借入金	※3 398,448	※3 559,160
未払金	159,627	155,044
未払費用	352,887	381,922
未払法人税等	119,311	77,479
前受金	3,165,192	3,313,650
訴訟損失引当金	—	121,795
賞与引当金	94,711	80,449
契約解除引当金	8,111	10,821
その他	116,541	129,824
流動負債合計	5,126,442	5,409,727
固定負債		
長期借入金	※3 979,192	※3 1,171,292
繰延税金負債	2,316	3,357
退職給付引当金	7,663	12,131
ホーム介護アフターコスト引当金	15,120	14,040
その他	5,198	5,198
固定負債合計	1,009,489	1,206,018
負債合計	6,135,931	6,615,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,385,373	2,527,447
自己株式	△32,301	△62,431
株主資本合計	2,453,072	2,565,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,389	4,634
評価・換算差額等合計	3,389	4,634
純資産合計	2,456,461	2,569,649
負債純資産合計	8,592,393	9,185,395

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	※2 8,148,090	※2 8,088,829
売上原価	※1 6,362,810	6,319,904
売上総利益	1,785,279	1,768,924
販売費及び一般管理費	※3 1,400,650	※3 1,371,129
営業利益	384,629	397,795
営業外収益		
受取利息	321	239
受取配当金	—	1,473
受取入居者負担金	5,240	8,068
施設利用料収入	1,153	1,262
寄付金収入	—	3,000
その他	6,337	4,766
営業外収益合計	13,053	18,809
営業外費用		
支払利息	48,716	46,841
その他	6,423	1,336
営業外費用合計	55,139	48,177
経常利益	342,542	368,427
特別利益		
固定資産売却益	※4 129	※4 173
関係会社株式売却益	17,134	—
事業所税還付金	—	7,987
貸倒引当金戻入額	—	170
特別利益合計	17,263	8,331
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,446	※5 393
たな卸資産評価損	※1 32,767	—
店舗閉鎖損失	28,246	—
貸倒引当金繰入額	5,241	—
訴訟損失引当金繰入額	—	121,795
賃貸借契約解約損	2,389	2,498
過年度償却資産税	—	8,531
和解金	—	10,519
減損損失	※6 22,989	—
その他	5,800	2,605
特別損失合計	103,881	146,342
税金等調整前当期純利益	255,924	230,415
法人税、住民税及び事業税	128,815	125,127
法人税等調整額	16,632	△53,268
法人税等合計	145,448	71,859
当期純利益	110,476	158,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,114,139	100,000
当期変動額		
減資	△1,014,139	—
当期変動額合計	△1,014,139	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	1,113,376	—
当期変動額		
減資	1,014,139	—
欠損填補	△2,127,515	—
当期変動額合計	△1,113,376	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	147,382	2,385,373
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
欠損填補	2,127,515	—
当期純利益	110,476	158,556
当期変動額合計	2,237,991	142,073
当期末残高	2,385,373	2,527,447
自己株式		
前期末残高	△32,301	△32,301
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,130
当期変動額合計	—	△30,130
当期末残高	△32,301	△62,431
株主資本合計		
前期末残高	2,342,596	2,453,072
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
当期純利益	110,476	158,556
自己株式の取得	—	△30,130
当期変動額合計	110,476	111,942
当期末残高	2,453,072	2,565,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,786	3,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,244
当期変動額合計	602	1,244
当期末残高	3,389	4,634
純資産合計		
前期末残高	2,345,382	2,456,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
当期純利益	110,476	158,556
自己株式の取得	—	△30,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,244
当期変動額合計	111,079	113,187
当期末残高	2,456,461	2,569,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,924	230,415
減価償却費	271,316	226,803
長期前払費用償却額	17,775	14,421
のれん償却額	84,450	84,450
減損損失	22,989	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,932	△4,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,798	△14,262
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	△1,080
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△11,870	2,710
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	121,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,626	4,468
受取利息及び受取配当金	△802	△1,712
支払利息	48,716	46,841
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17,134	—
固定資産売却損益 (△は益)	△129	△173
固定資産除却損	6,446	393
売上債権の増減額 (△は増加)	171,503	△21,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,541	1,994
預け金の増減額 (△は増加)	△102,085	△180,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,075	△6,005
前受金の増減額 (△は減少)	114,668	148,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,713	1,218
その他	43,637	58,681
小計	932,439	712,722
利息及び配当金の受取額	802	1,712
利息の支払額	△49,334	△47,550
訴訟に関する供託金の支出	—	△80,000
法人税等の支払額	△49,886	△169,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,019	417,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△9,576	△299
有形固定資産の取得による支出	△65,454	△102,071
有形固定資産の売却による収入	2,622	638
無形固定資産の取得による支出	△7,672	△6,838
差入保証金の回収による収入	—	51,433
敷金及び保証金の差入による支出	△33,290	△5,157
長期前払費用の増加による支出	△1,382	△2,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858	—
その他	16,265	△1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,629	△86,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199,676	△126,024
長期借入れによる収入	800,000	805,000
長期借入金の返済による支出	△1,099,696	△452,188
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△124	△15,886
自己株式の取得による支出	—	△30,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,496	180,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,893	511,691
現金及び現金同等物の期首残高	697,535	858,429
現金及び現金同等物の期末残高	*1 858,429	*1 1,370,120

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 連結子会社の名称 日本ロングライフ㈱ ロングライフダイニング㈱ エルケア㈱ (連結範囲の変更) 連結子会社でありましたロングライフエージェンシー㈱およびロングライフプランニング㈱は連結子会社である日本ロングライフ㈱と合併し消滅したため、ロングライフサポート㈱(旧エルケアサポート㈱)は所有株式をすべて譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 連結子会社の名称 日本ロングライフ㈱ ロングライフダイニング㈱ エルケア㈱ ロングライフ国際事業投資㈱ 上記のうち、ロングライフ国際事業投資㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>②たな卸資産 商品…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。) 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益が9,729千円、税金等調整前当期純利益が42,497千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。また、当社および連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として收受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>③契約解除引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(4) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については原則として5年平均償却をしております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(連結損益計算書) —————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は480千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、投資活動のキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「差入保証金の回収による収入」および「繰り延べ消費税の取得」は、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は17,126千円、「繰り延べ消費税の取得」は△988千円であります。 2. 前連結会計年度において、営業活動のキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は△129千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動のキャッシュ・フローの「その他」含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より内訳として表示しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は17,126千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																										
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711</td> </tr> </table> <p>※2 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」を保有目的の変更により、固定資産(土地302,000千円)に振替えております。</p> <p>※3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">596,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,212,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,966,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776,085</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">613,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">398,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">979,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991,464</td> </tr> </table> <p>※4 預け金518,826千円のうち232,314千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、286,006千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p>	商品	6,516千円	貯蔵品	195	合計	6,711	売掛金	596,337千円	建物及び構築物	2,212,856	土地	1,966,891	合計	4,776,085	短期借入金	613,824千円	1年内返済予定の長期借入金	398,448	長期借入金	979,192	合計	1,991,464	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,717</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,131,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,967,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,099,046</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">317,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,554</td> </tr> </table> <p>※4 預け金699,634千円のうち208,965千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、490,113千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p>	商品	4,306千円	貯蔵品	411	合計	4,717	建物及び構築物	2,131,079千円	土地	1,967,967	合計	4,099,046	短期借入金	317,112千円	1年内返済予定の長期借入金	350,188	長期借入金	820,254	合計	1,487,554
商品	6,516千円																																										
貯蔵品	195																																										
合計	6,711																																										
売掛金	596,337千円																																										
建物及び構築物	2,212,856																																										
土地	1,966,891																																										
合計	4,776,085																																										
短期借入金	613,824千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	398,448																																										
長期借入金	979,192																																										
合計	1,991,464																																										
商品	4,306千円																																										
貯蔵品	411																																										
合計	4,717																																										
建物及び構築物	2,131,079千円																																										
土地	1,967,967																																										
合計	4,099,046																																										
短期借入金	317,112千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	350,188																																										
長期借入金	820,254																																										
合計	1,487,554																																										

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<p>5 偶発債務 重要な係争事件の発生 当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p>	<p>5 偶発債務 (係争事件)</p> <p>医療法人光輪会（以下「光輪会」といいます。）は、当社と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきました。当社が、光輪会に対して当該賃貸借契約を解除するよう通知した件に関して、光輪会より損害賠償等請求の訴えが提起され、6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められました。この訴えに対して裁判で争ってまいりましたが、平成22年2月8日、大阪地方裁判所から、連結子会社日本ロングライフ株式会社（当社は平成20年5月1日の会社分割による事業承継を行い、平成21年6月11日、日本ロングライフ株式会社が当社より本訴訟を引受承継をするとともに、平成21年12月9日、当社は本訴訟から脱退しました。）に対し、1億577万6,442円およびこれに対する年6分の割合の金員を支払うよう命じる判決がありました。</p> <p>これに対し日本ロングライフ株式会社は、平成22年2月12日付で大阪高等裁判所に控訴しておりますが、日本ロングライフ株式会社は大阪地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金121,795千円を計上しております。</p> <p>また、平成22年2月8日付大阪地方裁判所の仮執行宣言付判決に基づく強制執行を停止せしめ、またはすでになされた執行処分を取り消しせしめるために、大阪法務局に合計80,000千円の供託を行い、大阪地方裁判所から、平成22年2月22日付で強制執行停止決定を、平成22年3月12日付で強制執行処分取消決定をそれぞれ受けております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 9,729千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 32,767</p>	—————
<p>※2 契約解除引当金繰入額8,111千円は、売上高から控除しております。</p>	<p>※2 契約解除引当金繰入額10,821千円は、売上高から控除しております。</p>
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 382,066千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 122,245</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 22,311</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,633</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 205,382</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,691</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 123,380</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,512</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却費 84,450</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 199,314千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 410,066</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 128,074</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 18,771</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 129千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 173千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,567千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 86</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,796</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 2,091</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 904</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,446</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 393千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																	
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市東住吉区</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備品・ 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、社員寮については使用していた物件の賃貸借契約の解約が決定したこと、事業用資産については継続して営業損失を計上し、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,720千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,989</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。</p>		場所	用途	種類	大阪市東住吉区	社員寮	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品	大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市	事業用資産	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品・ 長期前払費用	建物及び構築物	21,720千円	工具、器具及び備品	441	長期前払費用	828	合計	22,989
場所	用途	種類																
大阪市東住吉区	社員寮	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品																
大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市	事業用資産	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品・ 長期前払費用																
建物及び構築物	21,720千円																	
工具、器具及び備品	441																	
長期前払費用	828																	
合計	22,989																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	16,483	利益剰余金	300	平成21年10月31日	平成22年1月13日

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	1,000	—	2,008
合計	1,008	1,000	—	2,008

(注) 普通株式の自己株式の増加1,000株は、平成21年12月1日付取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	16,483	300	平成21年10月31日	平成22年1月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月13日 取締役会(予定)	普通株式	26,972	利益剰余金	500	平成22年10月31日	平成23年1月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">858,429千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,429</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	858,429千円	現金及び現金同等物	858,429	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,390,120千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,390,120千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	1,370,120
現金及び預金勘定	858,429千円										
現金及び現金同等物	858,429										
現金及び預金勘定	1,390,120千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000										
現金及び現金同等物	1,370,120										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社とロングライフエージェンシー株式会社との合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社(当社連結子会社)	ホーム介護事業
ロングライフエージェンシー株式会社(当社連結子会社)	広告代理事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフエージェンシー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成21年4月1日)を行っております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社とロングライフプランニング株式会社との合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社(当社連結子会社)	ホーム介護事業
ロングライフプランニング株式会社(当社連結子会社)	不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフプランニング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成21年5月1日)を行っております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)および当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

介護事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)および当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)および当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	44,708円46銭	1株当たり純資産額	47,635円50銭
1株当たり当期純利益金額	2,010円70銭	1株当たり当期純利益金額	2,931円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	110,476	158,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	110,476	158,556
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,944.00	54,092.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,169	278,114
前払費用	4,881	4,509
繰延税金資産	12,514	4,104
未収入金	※2 4,225	※2 6,817
その他	※2 5,747	※2 1,699
流動資産合計	453,538	295,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,601	17,601
減価償却累計額	△5,303	△6,097
建物（純額）	12,297	11,504
工具、器具及び備品	36,054	33,861
減価償却累計額	△31,955	△30,522
工具、器具及び備品（純額）	4,099	3,339
有形固定資産合計	16,396	14,843
無形固定資産		
ソフトウェア	6,503	3,601
電話加入権	1,498	1,498
無形固定資産合計	8,001	5,100
投資その他の資産		
投資有価証券	25,178	27,289
関係会社株式	40,000	140,000
出資金	100	110
差入保証金	33,692	28,126
その他	675	381
投資その他の資産合計	99,645	195,907
固定資産合計	124,044	215,852
資産合計	577,583	511,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※2 5,364	※2 11,002
未払費用	9,955	10,466
未払法人税等	110,738	—
賞与引当金	5,346	7,403
その他	※2 4,107	※2 4,488
流動負債合計	135,512	33,360
固定負債		
繰延税金負債	2,316	3,357
退職給付引当金	458	895
固定負債合計	2,774	4,252
負債合計	138,286	37,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	190,000	190,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	178,208	241,282
利益剰余金合計	178,208	241,282
自己株式	△32,301	△62,431
株主資本合計	435,907	468,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,389	4,634
評価・換算差額等合計	3,389	4,634
純資産合計	439,296	473,484
負債純資産合計	577,583	511,098

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
経営指導料収入	※1 598,750	—
その他の収入	600	—
売上高合計	599,350	—
売上総利益	599,350	—
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,374	—
役員報酬	67,626	—
給与手当	83,967	—
賞与	1,077	—
賞与引当金繰入額	5,346	—
退職給付費用	329	—
法定福利費	23,695	—
福利厚生費	2,349	—
地代家賃	41,802	—
旅費及び交通費	13,045	—
租税公課	14,197	—
支払手数料	44,834	—
減価償却費	8,408	—
その他	32,948	—
販売費及び一般管理費合計	366,004	—
営業収益		
経営指導料	—	※1 482,160
その他の営業収益	—	600
営業収益合計	—	482,760
営業費用		
広告宣伝費	—	24,714
役員報酬	—	75,762
給与手当	—	81,080
賞与引当金繰入額	—	7,403
法定福利費	—	19,426
地代家賃	—	34,201
支払手数料	—	43,241
減価償却費	—	5,901
その他	—	58,245
営業費用合計	—	349,977
営業利益	233,345	132,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 2,950	135
受取配当金	477	1,469
施設利用料収入	309	213
その他	3,336	609
営業外収益合計	7,074	2,428
営業外費用		
支払利息	274	—
社債利息	163	—
その他	630	304
営業外費用合計	1,067	304
経常利益	239,352	134,905
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	※3 112,492	—
関係会社株式売却益	40,400	—
特別利益合計	152,892	—
特別損失		
固定資産除却損	255	—
特別損失合計	255	—
税引前当期純利益	391,989	134,905
法人税、住民税及び事業税	108,743	46,938
法人税等調整額	11,058	8,410
法人税等合計	119,801	55,349
当期純利益	272,187	79,556

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,114,139	100,000
当期変動額		
減資	△1,014,139	—
当期変動額合計	△1,014,139	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,113,376	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,113,376	—
当期変動額合計	△1,113,376	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
減資	1,014,139	—
資本準備金の取崩	1,113,376	—
欠損填補	△2,127,515	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,700	—
当期変動額		
欠損填補	△8,700	—
当期変動額合計	△8,700	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,000	—
当期変動額		
欠損填補	△25,000	—
当期変動額合計	△25,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,255,194	178,208
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
欠損填補	2,161,215	—
当期純利益	272,187	79,556
当期変動額合計	2,433,403	63,073
当期末残高	178,208	241,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△32,301	△32,301
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,130
当期変動額合計	—	△30,130
当期末残高	△32,301	△62,431
株主資本合計		
前期末残高	163,719	435,907
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
当期純利益	272,187	79,556
自己株式の取得	—	△30,130
当期変動額合計	272,187	32,943
当期末残高	435,907	468,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,786	3,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,244
当期変動額合計	602	1,244
当期末残高	3,389	4,634
純資産合計		
前期末残高	166,505	439,296
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
当期純利益	272,187	79,556
自己株式の取得	—	△30,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,244
当期変動額合計	272,790	34,188
当期末残高	439,296	473,484

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第25期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第25期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容を明瞭に表示するため当事業年度より「営業収益」として表示しております。あわせて当事業年度より「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成21年10月31日)	第25期 (平成22年10月31日)																																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ロングライフ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,179,034</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>エルケア㈱</td> <td style="text-align: right;">724,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,928,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <p>日本ロングライフ株式会社 1,815,535千円 平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した金融機関からの借入金、入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>(3) 重要な係争事件</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯</p> <p>平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴した者</p> <p>氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">流動資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608</td> </tr> <tr> <th colspan="2">流動負債</th> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	日本ロングライフ㈱	1,179,034	ロングライフダイニング㈱	25,000	エルケア㈱	724,430	計	1,928,464	流動資産		未収入金	2,986千円	その他	622	合計	3,608	流動負債		未払金	1,995千円	その他	216	合計	2,212	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ロングライフ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,308,460</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">41,672</td> </tr> <tr> <td>エルケア㈱</td> <td style="text-align: right;">867,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,217,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <p>日本ロングライフ株式会社 1,266,103千円 平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">流動資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,555</td> </tr> <tr> <th colspan="2">流動負債</th> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	日本ロングライフ㈱	1,308,460	ロングライフダイニング㈱	41,672	エルケア㈱	867,432	計	2,217,564	流動資産		未収入金	2,467千円	その他	88	合計	2,555	流動負債		未払金	2,276千円	その他	20	合計	2,297
保証先	金額 (千円)																																																				
日本ロングライフ㈱	1,179,034																																																				
ロングライフダイニング㈱	25,000																																																				
エルケア㈱	724,430																																																				
計	1,928,464																																																				
流動資産																																																					
未収入金	2,986千円																																																				
その他	622																																																				
合計	3,608																																																				
流動負債																																																					
未払金	1,995千円																																																				
その他	216																																																				
合計	2,212																																																				
保証先	金額 (千円)																																																				
日本ロングライフ㈱	1,308,460																																																				
ロングライフダイニング㈱	41,672																																																				
エルケア㈱	867,432																																																				
計	2,217,564																																																				
流動資産																																																					
未収入金	2,467千円																																																				
その他	88																																																				
合計	2,555																																																				
流動負債																																																					
未払金	2,276千円																																																				
その他	20																																																				
合計	2,297																																																				

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		第25期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
※1 関係会社に係る売上高		※1 関係会社に係る売上高	
経営指導料収入	598,750千円	経営指導料	482,160千円
※2 関係会社に係る営業外収益			
受取利息	2,850千円		
※3 債務保証損失引当金戻入額			
関係会社に対するものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,008	—	—	1,008

第25期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,008	1,000	—	2,008

(注) 普通株式の自己株式の増加1,000株は、平成21年12月1日付取締役会決議に基づく買付によるものであります。

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		第25期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	7,995円36銭	1株当たり純資産額	8,777円34銭
1株当たり当期純利益金額	4,953円92銭	1株当たり当期純利益金額	1,470円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第25期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	272,187	79,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,187	79,556
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944.00	54,092.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。